

地域日本語教育を 進める上での現場の課題について

令和 7 年 1 月 3 0 日
生活文化スポーツ局

第1回推進会議の振り返り（主な委員意見）

<議題> 地域の様々な主体に期待される役割やその連携のあり方等

（外国人コミュニティ・外国人当事者）

- 外国人コミュニティや外国人のリソースパーソン等が体制づくりに参加できる仕組みがあった方がよい
- 外国人コミュニティは一方的な支援の対象ではなく、一緒に地域参画するという認識が重要
- **アルバイト等で忙しく学びたくても日本語教室に参加できない人や、モチベーションがない人をどのように教室につなげていくか（アクセスするか）が課題**

（日本語学校）

- 今まで、日本語学校は留学生を教えることを目的としていたが、法律が変わり、これからは就労者、生活者、難民、児童生徒のために日本語を教える人材も養成していくという意識を持った。様々な活動先があるという意識を持ってもらう必要がある
- 地域の日本語教室の連携も検討しているが、地域の日本語教室やボランティアを知る機会がないというのが現状

（民間団体等）

- 日本語教育とは関係のない地域のこども食堂や学習支援団体などとも連携し、日本語学習を始めとした外国につながる子供たちの課題解決の切り口を見つけていくことが大切

（日本語学習支援者・ボランティア）

- 東京都にはボランティア活動を希望する人はたくさんいるが、活動を継続していくことに課題がある
- ボランティアは、以前よりも自由に活動できる時間をとれなくなっている傾向がある。その方たちをつないだり、取りまとめ等を行うリーダー的な方を育てていく必要がある

（行政）

- **行政が地域の日本語教育の全体像を考え、行政と地域のボランティアの役割を明確にして、ボランティアに丁寧に説明していくことが必要**
- 行政が日本語教室をやることにより、地域の外国人在住者とつながることができ、情報を得ることができるというメリットがある

第2回推進会議の議題

- 都のあり方では日本語教育を通じて、外国にルーツをもつ人々と地域とのつながりをはぐくむことを目標にしている。あり方策定以降、区市町村が地域日本語教育を実施するケースが増えている。今年度、財団の地域日本語教育コーディネーターと都で区市の日本語教室を訪問し、担当者へヒアリングを実施したところ、以下のような声が聞かれた。

区市町村の声

- ✓ 初期日本語の保障のために、講義のコマ数を充実するなど取組を強化しているが、参加者数が増えない
- ✓ 行政としては、社会的困難を抱えている外国ルーツのある人にこそ教室に来て地域とのつながりを作ってほしいが、家に閉じこもりがちで日本語学習意欲がない場合も多い。このような人達をどうやって日本語教室につなげていけるか方法がわからない
- ✓ 日本語教室を開催しても、学習定着率が低く、途中離脱する学習者が多い。どうして離脱するのか原因がわからない
- ✓ 日本語教室の講座受講後、学習者が地域につながるまでには至っていない

あり方で示した目標と現実にはギャップが生じている

これらの課題を解決していくためには、どのようなことに気づき、取り組むべきなのか、委員の皆様とご議論させていただきたい。

【事例】

LTC友の会（杉並区）

【概要】

1994年設立

学習者120名、支援者45名(令和6年12月現在)

杉並区内に住む外国人を対象に区内で複数の

ボランティア日本語教室を開催

【学習者が継続的に教室へ通うための工夫】

→様々な人と自然と日本語で会話ができるようになり、地域での生活に自信がもてるようになることを狙って、日本語で考えたり、話す機会をたくさん設けている

→教室に通うことで、日本語を学習するだけでなく、日本の生活におけるルールや慣習等支援者から必要なアドバイスをもらうことができ、教室が地域の居場所として機能している

→学習者、支援者問わず対等な立場で日本語を通じた交流を行うことにより、新たな知見を得たり地域の仲間を見つけることができる

→杉並区交流協会と連携した様々な文化交流イベントに参加し地域とつながることができる

